

STEP3
資産を
受け取る

ライフプランにあわせて受取方法が選べます。

積み立てた資産は60歳以降、ライフプランにあわせて受取方法を選べます。

年金として定期的に受取る



一時金として一括で受取る



年金と一時金を併用して受取ることも可能

受取可能年齢をご確認ください



60歳以降に新規加入した方は、加入日から5年が経過した日から受取りを開始できます

お客さまにご負担いただく手数料 (金額はすべて税込)

お申込時(新規加入時・移換時)

	新規加入時	移換時
手数料	2,829円	2,829円
支払方法	初回の掛金より差し引かれます	移換金より差し引かれます

※iDeCoの運用指図者が加入者になる場合は、上記手数料はかかりません。

口座管理等(運用期間中)

	加入者(拠出者)	運用指図者
手数料	毎月474円(年間5,688円) ※毎月拠出する場合	年間4,428円
支払方法	毎回の掛金より差し引かれます	年金資産より差し引かれます

※手数料は、運営管理機関のほか、国民年金基金連合会、事務委託先金融機関に支払われます。

お申込の前にご注意いただきたいこと

- 個人型確定拠出年金で、掛金の拠出(積立)をされる場合、加入資格を満たしている必要があります。
- 運用の方法(運用商品)に係る情報提供はジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社(J-PEC)が行います。
- 確定拠出年金に加入すると、原則60歳までお客さまが拠出した資産を引き出すことができません。
- 運用方法はお客さまにご決定いただけます。運用リスクはお客さまご本人が負うことになります。
- お客さまの運用成果が将来の受取額に反映されます。運用成果によって掛金元本を下回ることがあります。
- 口座管理などに必要な手数料はお客さまにご負担いただけます。

本資料については、発行日現在の法令等および信頼性の高い情報にもとづいて作成されておりますが、その正確性・完全性に対して責任を負うものではありません。また、法令等は将来変更される可能性があります。会計、税務、法律面については、公認会計士、税理士、弁護士にご確認ください。

資料請求・お問合せはこちら

J-PECコールセンター (しんきんiDeCo担当)

0120-179-011 (通話料無料)
月～金 9:00～20:00 / 土日 9:00～17:00

祝日・12月31日～1月3日を除く。また、土日はシステムメンテナンスによりご利用いただけない場合があります。

しんきんiDeCo WEB

<https://www.j-pec.co.jp/scb/>

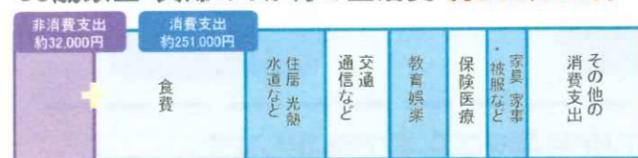


P3CA0031000-008(2024.12)

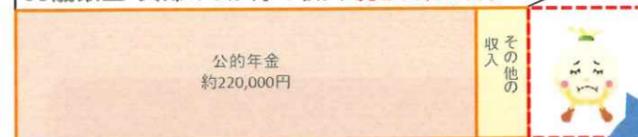
しんきん iDeCo のご案内

公的年金で老後は安心？

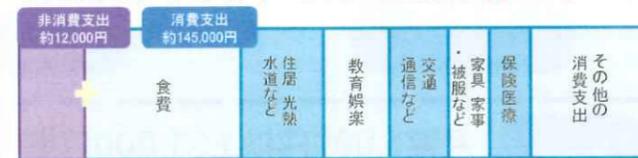
65歳以上・夫婦の1か月の生活費 約282,000円



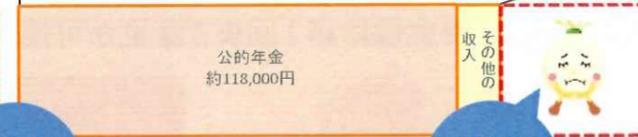
65歳以上・夫婦の1か月の収入 約245,000円



65歳以上・単身者の1か月の生活費 約158,000円



65歳以上・単身者の1か月の収入 約127,000円



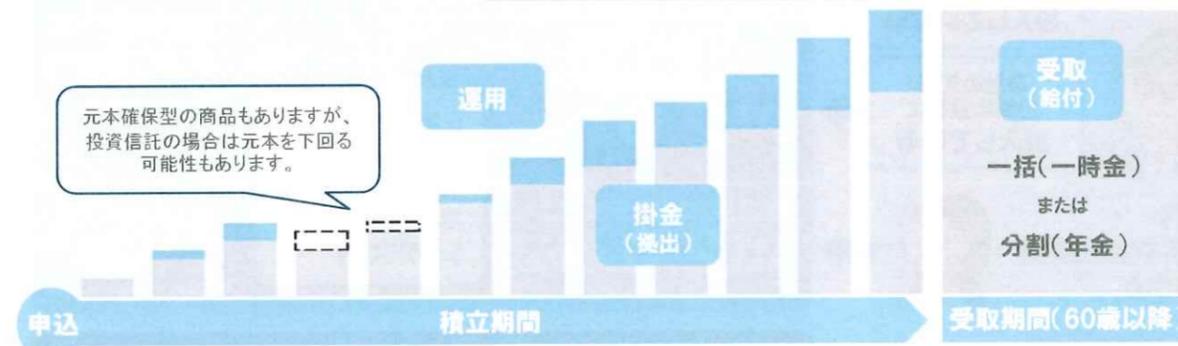
生活費が約38,000円足りない

生活費が約31,000円足りない

(出所)総務省統計局 家計調査報告「家計収支編」2023年をもとに作成

iDeCoとは？

自分で決めた額を積み立てて運用し、60歳以降に受け取る年金です。公的年金にプラスできる「もうひとつの年金」で、大きな税制優遇が特徴です。



3つの税制優遇でおトク

掛金は全額所得控除

運用益は非課税

受取時も控除あり

毎月1万円、2.3万円を積み立てた時の税制メリット例※

年収	課税所得金額区分	所得税率 + 住民税率	年間軽減額	
			1万円積立	2.3万円積立
約400万円	195万円未満	15%	約1.8万円	約4.1万円
約500万円	195万円以上 330万円未満	20%	約2.4万円	約5.5万円
約700万円	330万円以上 695万円未満	30%	約3.6万円	約8.2万円
約1,200万円	695万円以上 900万円未満	33%	約3.9万円	約9.1万円

一般的な金融商品では、運用益に対して20.315%税金がかかります。(特別法人税は現在課税が凍結されています。)

受取り方で控除の種類が変わります。



※税率は、2024年12月現在の法令によるものになります。ただし、復興特別所得税は考慮しておりません。また、住民税は一律10%で算出しており、均等割は考慮しておりません。年収は、<課税所得金額=年収-給与所得控除-社会保障料控除(年収の15%と仮定)-基礎控除>の計算式にもとづき算出しています。第3号被保険者など課税所得がゼロの方の場合、所得税・住民税の軽減効果はありません。税の軽減額は試算であり、実際の軽減額は異なる場合がございます。

しんきん iDeCo ご利用の流れ



STEP2
運用する

投資信託	商品名
バランス型 (ターゲット・イヤー型)	三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030 (確定拠出年金)
	三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040 (確定拠出年金)
	三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050 (確定拠出年金)
	三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060 (確定拠出年金)
	三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070 (確定拠出年金)
バランス型 (資産配分固定型)	DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)
	DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)
	DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)
バランス型 (資産配分変動型)	投資のソムリエ<DC年金>
株式	One DC 国内株式インデックスファンド
	しんきんDC日経225株式ファンド
	しんきんフコクESG日本株式ファンド
	ひふみ年金
	野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)
	iFree NYダウ・インデックス
	大和住銀DC海外株式アクティブファンド
	たわらノーロード 全世界株式
	インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式
	One DC 国内債券インデックスファンド
債券	たわらノーロード 先進国債券
	インデックスファンド海外新興国(エマージング)債券(1年決算型)
	One DC 国内債券インデックスファンド
REIT	MHAM J-REITインデックスファンド<DC年金>
	DIAM外国リートインデックスファンド<DC年金>
その他資産(商品)	三菱UFJ 純金ファンド

元本確保型商品	商品名
生命保険	有期利率保証型確定拠出年金保険(フコクDC積立年金5年)
預金	信金中央金庫401k定期預金(スーパー定期型)1年もの

STEP1 掛金額を決める
月額5,000円以上、1,000円単位で掛金額をご自身で決定します。ご自身の職業によって、加入タイプや掛金の上限額が異なります。掛金額は年1回まで変更が可能です。

自営業者等
国民年金の第1号被保険者

第1号被保険者：20歳以上60歳未満の方

掛金額 1ヵ月 (拠出限度額) あたり **6.8万円**まで
(年額 81.6万円)
国民年金基金の掛金、国民年金の付加保険料との合算額

掛金の納付方法
個人払込(口座振替)

会社員等
国民年金の第2号被保険者

第2号被保険者：65歳未満の厚生年金保険被保険者、共済組合の組合員の方

お勤め先で企業年金等に加入していない

掛金額 (拠出限度額) 1ヵ月あたり **2.3万円**まで
(年額 27.6万円)

お勤め先で企業年金等に加入している

掛金額 (拠出限度額) 1ヵ月あたり **2.0万円**まで
(年額 24万円)

企業型DC掛金額、他制度掛金相当額(公務員は共済掛金相当額)と合算して5.5万円以内

掛金の納付方法
個人払込(口座振替)または事業主払込(給料から天引)

公務員・私立学校教職員等
(共済組合員)

掛金額 (拠出限度額) 1ヵ月あたり **2.0万円**まで
(年額 24万円)

掛金の納付方法
個人払込(口座振替)または事業主払込(給料から天引)

専業主婦(主夫)等
国民年金の第3号被保険者

第3号被保険者：第2号被保険者の被扶養配偶者で20歳以上60歳未満の方

掛金額 1ヵ月 (拠出限度額) あたり **2.3万円**まで
(年額 27.6万円)

掛金の納付方法
個人払込(口座振替)

国民年金の任意加入被保険者

任意加入被保険者：60歳以上65歳未満の方、海外居住の20歳以上65歳未満の方

掛金額 1ヵ月 (拠出限度額) あたり **6.8万円**まで
(年額 81.6万円)
国民年金基金の掛金、国民年金の付加保険料との合算額

掛金の納付方法
個人払込(口座振替)

※第2号被保険者は、公的年金の老齢基礎年金の受給資格を満たしていない65歳以上70歳未満の方、厚生年金高齢任意加入被保険者も対象です。

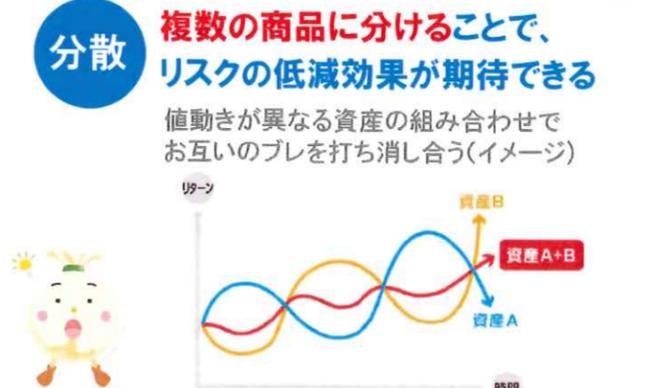
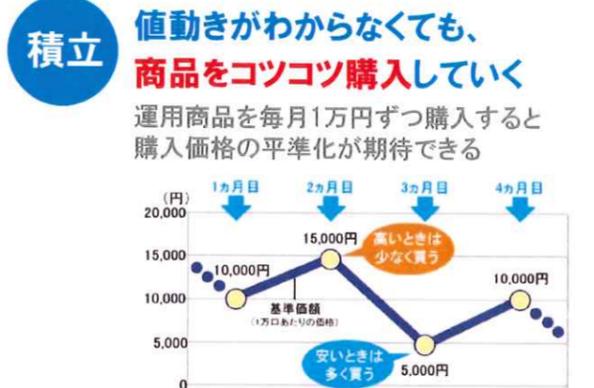
Point

個人払込で掛金を拠出する場合、「小規模企業共済等掛金払込証明書」が毎年10月下旬以降に国民年金基金連合会から送付されます

年末調整・確定申告のお手続きに必要なため、大切に保管してください

所得控除に必要!

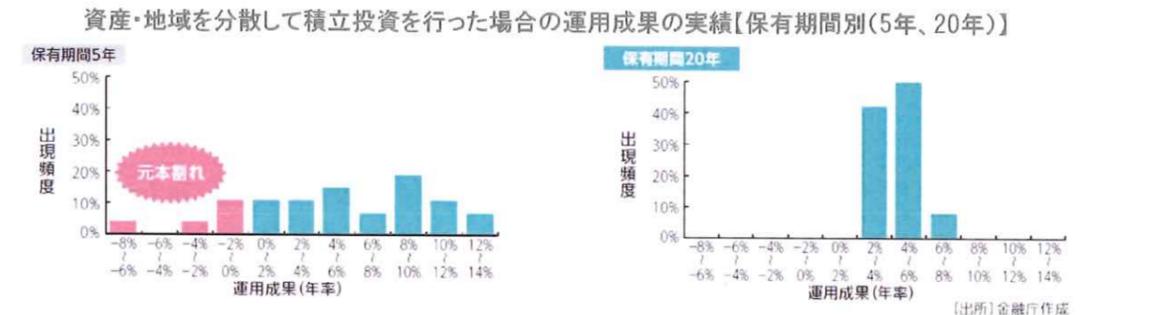
長期・積立・分散投資の効果



長期

積立・分散投資を長期間続けた場合

資産や地域を分散した積立投資を長期間続けることで、結果的に元本割れする可能性が低くなる傾向があります。



※1985年以降の各年に、毎月同額ずつ国内外の株式・債券の買付を行ったものです。各年の買付後、保有期間が経過した時点での時価をもとに運用結果および年率を算出しています。これは過去の実績をもとにした算出結果であり、将来の投資成果を予測・保証するものではありません。

※長期・積立・分散投資は、安定的な資産運用を目指す方法ですが、必ずしも運用のマイナスを回避できるわけではありません。